

南魚沼市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 62,464	千円 28,661,464	千円 490,709	千円 6,223,655	% 21.7	% 17.7

(注) 17年度の人件費率には南魚沼地域広域連合分を含みません。

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与				退職手当 C	共済費 D	一人当たり 給与費 B/A	一人当たり人件費 (B+C+D)/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B				
18年度	人 743	千円 3,000,580	千円 376,140	千円 1,080,968	千円 4,457,688	千円 618,283	千円 788,794	千円 6,000	千円 7,893

- (注) 1 職員数は、18年4月1日現在の人数です。
 2 市長、副市長、収入役及び教育長を含みません。
 3 職員手当欄には退職手当を含みません。

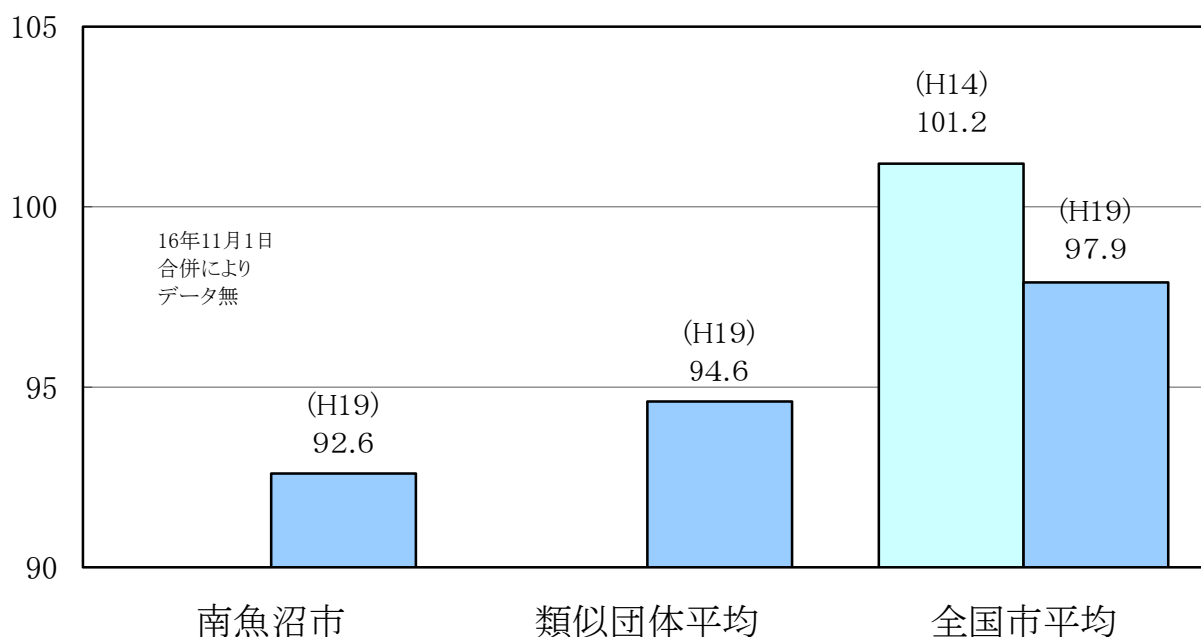
(参考)新潟県平均 一人当たり給与費	千円 6,333
-----------------------	-------------

(3) 特記事項

区分	削減率	措置期間
一般の職員	期末手当 0.52月分	H18年4月から当分の間

(注) 市長等の特別職についても削減を実施しております。(「5 特別職の報酬等の状況」を参照)

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(19年4月1日現在)

※ 平成19年12月の給与改定分については含まれておりません。

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
南魚沼市	45.10 歳	346,504 円	386,480 円	373,424 円
新潟県	43.0 歳	356,410 円	427,654 円	387,306 円
国	40.7 歳	325,724 円	—	383,541 円
類似団体	43.8 歳	343,951 円	408,150 円	376,934 円

②技能労務職

区 分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	A/B
南魚沼市	45.5歳	107	287,245円	316,645円	316,721円	—	—	—	—
うち学校給食員	45.2歳	31	288,803円	311,815円	318,243円	調理士	39.9歳	247,600円	1.26
うち学校校務員	46.7歳	26	291,623円	318,139円	324,211円	用務員	53.9歳	227,200円	1.40
うち自動車運転員	46.2歳	19	295,032円	342,244円	328,640円	自家用自動車運転手	52.2歳	240,100円	1.43
新潟県	47.3歳	747	349,067円	392,850円	378,021円	—	—	—	—
国	48.8歳	5,193	287,094円	—	320,514円	—	—	—	—
類似団体	48.0歳	63.0	313,225.0	346,246円	330,862円	—	—	—	—

区 分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
南魚沼市	—	—	—
うち学校給食員	4,996,057円	3,350,800円	1.49
うち学校校務員	5,113,267円	3,284,300円	1.56
うち自動車運転員	5,625,602円	3,403,100円	1.65

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16～18年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したのものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
南魚沼市	47.1 歳	351,482 円	366,896 円	365,512 円
新潟県	—	—	—	—
国	40.4 歳	330,909 円	—	373,259 円
類似団体	43.7 歳	329,672 円	357,450 円	342,006 円

④看護・保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
南魚沼市	40.2 歳	320,546 円	363,663 円	336,972 円
新潟県	—	—	—	—
国	37.3 歳	286,346 円	—	320,534 円
類似団体	39.4 歳	305,163 円	361,790 円	318,025 円

⑤消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
南魚沼市	42.6 歳	332,640 円	388,037 円	361,945 円
新潟県	—	—	—	—
国	—	—	—	—
類似団体	41.2 歳	326,531 円	398,650 円	362,440 円

(注)1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況(19年4月1日現在) ※ 平成19年12月の給与改定分については含まれておりません。

区 分		南魚沼市	新潟県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	178,800 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	144,500 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	141,900 円	—
福祉職	大学卒	170,200 円	—	—
	短大卒	151,000 円	—	—
看護・保健職	大学卒	198,800 円	—	—
	短大卒	178,300 円	—	—
消防職	大学卒	185,300 円	—	—
	高校卒	156,200 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(19年4月1日現在)

※ 平成19年12月の給与改定分については含まれておりません。

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	240,233 円	285,683 円	334,800 円
	高校卒	207,633 円	260,450 円	294,940 円
技能労務職	高校卒	—	238,933 円	265,633 円
	中学卒	—	—	253,000 円
福祉職	大学卒	—	—	—
	短大卒	222,533 円	269,850 円	324,500 円
看護・保健職	大学卒	259,800 円	—	361,375 円
	短大卒	258,300 円	314,466 円	360,066 円
消防職	大学卒	260,667 円	—	—
	高校卒	—	273,200 円	315,400 円

(注) 該当する職員がいないまたは少数の場合は「—」で表示してあります。

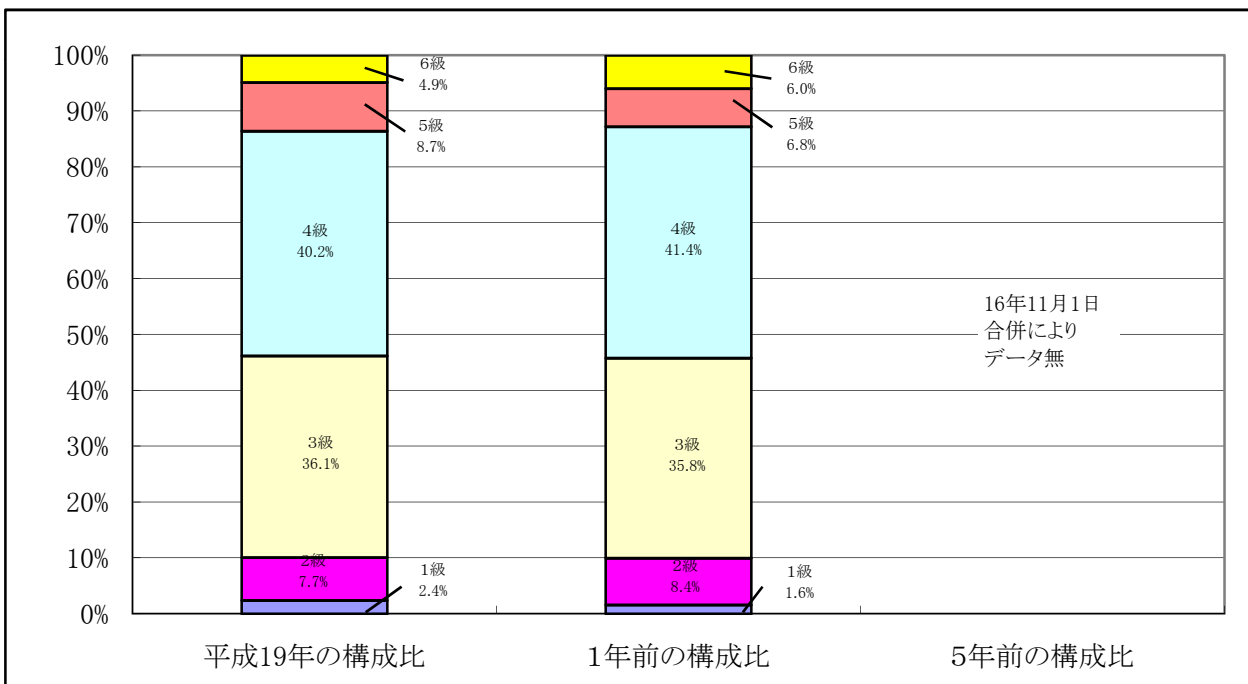
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(19年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	係員の職務	9 人	2.4 %
2 級	係員の職務	28 人	7.7 %
3 級	係長・主任の職務	132 人	36.1 %
4 級	課長補佐・副参事の職務	147 人	40.2 %
5 級	次長・課長の職務	32 人	8.7 %
6 級	部長・主要課長の職務	18 人	4.9 %

(注) 1 南魚沼市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1. 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定日として全職員に対し勤務成績の評定を実施しています。

なお、人事考課制度については実施に向け、検討中です。

2. 昇給への勤務実績の反映状況

人事考課制度については実施に向け、検討中であるため昇給区分に差を設けていません。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

南魚沼市	新潟県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,491 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,775 千円	—
(18年度支給割合) 期末手当 2.48 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算(5～15%)	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算(5～20%)、管理職加算(10～25%)	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算(5～20%)、管理職加算(10～25%)

(注) 1 ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

2 期末手当については削減措置を実施しています。「1 総括 (3)特記事項」を参照

【参考】期末手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

1. 勤務成績の評定の実施状況 地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定日として全職員に対し勤務成績の評定を実施しています。 なお、人事考課制度については実施に向け、検討中です。
2. 期末手当への勤務実績の反映状況 人事考課制度については実施に向け、検討中であるため成績率に差を設けていません。

(2) 退職手当(19年4月1日現在)

南魚沼市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職の場合は1年につき2%加算(20%限度) (退職時特別昇給 無) 1人当たり平均支給額 6,668 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職の場合は1年につき2%加算(20%限度) 1人当たり平均支給額 23,443 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した公営企業職員以外の職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

南魚沼市は、国の基準とする支給対象地域に該当しないため、支給していません。

(4) 特殊勤務手当(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)	2,640 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	38,256 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	9.3 %		
手当の種類(手当数)	3種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	保健課・福祉課職員	感染病予防・行旅病人救護等	日額500円
死体処理等手当	福祉課	死体処理・解剖補助等	1件当たり1400円～3000円
消防特殊勤務手当	消防職員	救急・救助業務等	1件当たり200円～500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（18年度決算）	122,984 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	176 千円
支給実績（17年度決算）	88,546 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	147 千円

(注)1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 17年度には、合併前の塩沢町及び解散した魚沼地域広域水道企業団、南魚沼地域広域連合を含みません。

(6) その他の手当(19年4月1日現在) ※ 平成19年12月の給与改定分については含まれておりません。

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
扶養手当	被扶養者 6000～13000円	同	—	85,915 千円	237,992 円
住居手当	借間・新築 2500～27000円	同	—	15,573 千円	210,441 円
通勤手当	2km以上 3000～24500円	異	区分細分化	53,235 千円	85,039 円
管理職手当	管理職員 20000～35000円	異	定額支給	15,360 千円	320,000 円

5 特別職の報酬等の状況(19年4月1日現在)

区分		給料		月額		額等	
給料	市長	720,800 円	((参考)類似団体における最高/最低額			
	副市長	583,200 円)	1,089,000 円/	616,000 円		
	企業管理者	504,000 円	(895,000 円/	550,800 円		
		560,000 円)	— 円/	— 円			
報酬	議長	400,000 円		690,000 円/	269,000 円		
	副議長	350,000 円		620,000 円/	228,000 円		
	議員	300,000 円		560,000 円/	213,000 円		
期末手当	市長	(18年度支給割合)		(加算措置の状況)			
	副市長 企業管理者	3.3	月分	役職加算 15%			
退職手当	市長	(算定方式)		(1期の手当額)		(支給時期)	
	副市長 企業管理者	報酬月額×0.44×勤続月数 報酬月額×0.26×勤続月数 報酬月額×0.20×勤続月数		1,791万円 809万円 538万円	任期終了(退任)後1月以内 " "		
通勤手当	市長 副市長 企業管理者	4(6)一般職と同じ					
寒冷地手当	市長 副市長 企業管理者	4(6)一般職と同じ					

(注)1 給料及び期末手当の()内は、減額措置を行う前の金額及び割合です。(措置期間18年4月から当分の間)

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日の減額措置前の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

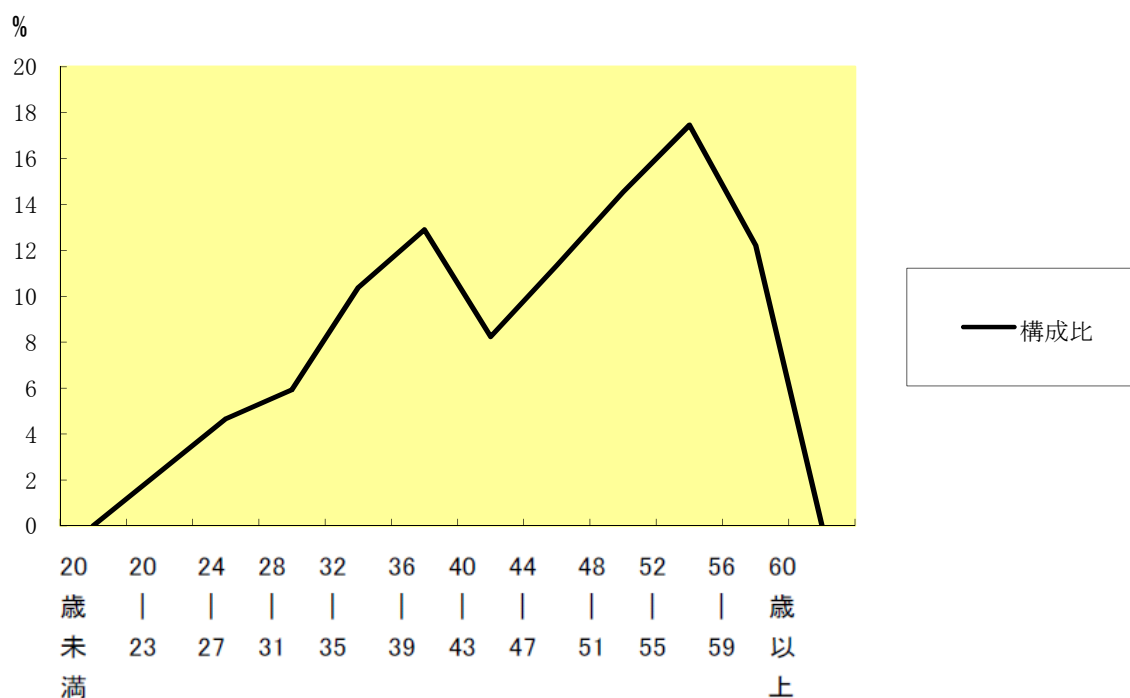
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職員数		対前年			主な増員理由	主な減員理由
		18年度	19年度	増員数	減員数	差引		
普通会計部門	議会部門	4	4	0	0	0		
	総務部門	97	105	18	△ 10	8	機構改革に伴う住民総合窓口の開設	機構改革に伴う分室等の廃止
	税務部門	34	33	0	△ 1	△ 1		機構改革に伴う課の統合
	民生部門	254	241	5	△ 18	△ 13	福祉業務の充実	保育園民営化、廃止等
	衛生部門	57	57	3	△ 3	0	環境業務の充実	欠員不補充等
	労働部門	3	3	0	0	0		
	農林水産部門	36	31	0	△ 5	△ 5		機構改革に伴う分室等の廃止
	商工部門	15	12	0	△ 3	△ 3		機構改革に伴う分室等の廃止
	土木部門	39	38	2	△ 3	△ 1	都市計画業務の充実	機構改革に伴う分室等の廃止
	計	539	524	28	△ 43	△ 15	<参考> 人口1万人当たり職員数 83.89 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 61.85 人)	
	教育部門	106	103	6	△ 9	△ 3	公民館業務の充実等	機構改革に伴う分館機能の縮小等
	消防部門	101	105	4	0	4	消防業務充実	
	小 計	746	732	38	△ 52	△ 14	<参考> 人口1万人当たり職員数 117.19 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 84.04 人)	
公営 企会 業計 等部 門	病院部門	230	221	0	△ 9	△ 9		欠員不補充、調理業務民間委託
	水道部門	22	18	0	△ 4	△ 4		機構改革に伴う分室等の廃止
	下水道部門	20	15	0	△ 5	△ 5		機構改革に伴う分室等の廃止
	その他	44	46	2	0	2	介護保険事業の充実	
	小 計	316	300	2	△ 18	△ 16		
合 計		1,062	1,032	40	△ 70	△ 30	<参考> 人口1万人当たり職員数 165.22 人	
		[1,105]	[1,097]			[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。(教育長を含みます。)

2 []内は、条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況(19年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
構成率	% 0.0	% 2.3	% 4.7	% 5.9	% 10.4	% 12.9	% 8.2	% 11.3	% 14.6	% 17.5	% 12.2	% 0.0	% 100.0
職員数	人 0	人 24	人 48	人 61	人 107	人 133	人 85	人 117	人 150	人 180	人 126	人 0	人 1,031

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

部門	平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純増減数	純増減率
一般行政	553 人	488 人	△ 65 人	△ 11.8 %
特別行政 (教育・消防)	209	199	△ 10	△ 4.8
公営企業等会計	310	320	10	3.2
計	1,072	1,007	△ 65	△ 6.1

(注) 17年度には、合併前の塩沢町及び解散した魚沼地域広域水道企業団、南魚沼地域広域連合を含みます。

(参考)南魚沼市における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年3月31日	55人(5.2%)の削減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年 計画始期	18年	19年	20年	21年	22年	18~19年 計	(参考) 数値目標
			1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	553	539	524				—	488
	増 減		-14	-15				-29 (5.2%)	-65
教 育	職員数	113	105	103				—	94
	増 減		-8	-2				-10 (8.8%)	-19
消 防	職員数	96	101	105				—	105
	増 減		5	4				9 (%)	9
公 営 企 業 等 会 計	職員数	310	316	300				—	320
	増 減		6	-16				-10 (%)	10
計	職員数	1,072	1,061	1,032				—	1,007
	増 減		-11	-29				-40 (3.7%)	454

(注)1 計画期間は、17年～22年の5年間で。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示しています。

3 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示しています。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
18年度	2,595,271	123,575	171,005	6.6	3.1

(注) 17年度には、合併前の塩沢町及び解散した魚沼地域広域水道企業団の17年度決算分が含まれております。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)新潟県平均 1人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
18年度	22	86,595	12,577	31,546	130,718	5,942	6,895

(注)1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、19年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

市と同様に、期末手当を減額する措置を実施しています。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(19年4月1日現在)

※ 平成19年12月の給与改定分については含まれておりません。

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
南 魚 沼 市	42.9 歳	334,422 円	531,744 円
団 体 平 均	45.3 歳	375,666 円	572,943 円
事 業 者	—		—

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

南魚沼市(水道事業)			南魚沼市(一般行政職)		
1人当たり平均支給額(18年度)			1人当たり平均支給額(18年度)		
1,434 千円			1,491 千円		
(18年度支給割合)			(18年度支給割合)		
期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当	
2.48 月分	1.45 月分		2.48 月分	1.45 月分	
(1.60)月分	(0.75)月分		(1.60)月分	(0.75)月分	
(加算措置の状況)			(加算措置の状況)		
職制上の段階、職務の級等による加算措置			職制上の段階、職務の級等による加算措置		

(注)1 ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

2 期末手当については削減措置を実施しております。(「1 総括 (3)特記事項」を参照)

イ 退職手当(19年4月1日現在)

南魚沼市(水道事業)			南魚沼市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職の場合は1年につき2%加算(20%限度)		その他の加算措置	定年前早期退職の場合は1年につき2%加算(20%限度)	
(退職時特別昇給	無)		(退職時特別昇給	無)	
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	6,668 千円	23,443 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に該当の職員がいないため記載していません。

ウ 地域手当

市と同様、国の基準とする支給対象地域に該当しないため、支給していません。

エ 特殊勤務手当

該当となる特殊勤務手当はありません

オ 時間外勤務手当

支給実績（18年度決算）	3,810 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	190 千円
支給実績（17年度決算）	4,472 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	203 千円

(注)1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 17年度には、合併前の塩沢町及び解散した魚沼地域広域水道企業団分を含みません。

カ その他の手当(19年4月1日現在) ※ 平成19年12月の給与改定分については含まれておりません。

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異 同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	被扶養者 6000～13000円	同	—	3,374 千円	210,844 円
住居手当	借間・新築 2500～27000円	同	—	324 千円	324,000 円
通勤手当	2km以上 3000～24500円	同	—	1,922 千円	96,120 円
管理職手当	管理職員 20000～35000円	同	—	672 千円	336,000 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
26 人	21 人	△ 5 人	△ 19.2 %

(注) 17年度には、合併前の塩沢町及び解散した魚沼地域広域水道企業団を含みます。

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

→6(3)②を参照